

国立大学法人神戸大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

神戸大学は、国際的に評価される拠点大学となることを目指して、研究教育の一層の充実を図るため、学長のリーダーシップの下、ミッション・ビジョンステートメント「神戸大学の使命」と「神戸大学ビジョン 2015」、「神戸大学ビジョン 2015 アプローチ」を策定し、その実現に向けて着実に取組を進めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、ネイティブスピーカーの外国人講師による授業外での英語プレゼンテーションセミナーの実施、国際公務員基礎スキル向上のためのカリキュラムの立ち上げや国際機関における海外実習への学生の派遣等により、国際的に通用する人材を養成するなどの取組を行っている。

研究については、21世紀COEプログラム等に採択されたプロジェクトに対する学長裁量枠からの教員の配置、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター及びインキュベーションセンターにおける関連分野のベンチャー企業の創出等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、練習船を利用した地震等の災害時における患者の海上輸送システムの検証や独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力したアジア・太平洋地域の研修員の積極的受入れ等の取組を行っている。

業務運営については、事務組織再編・整備及び事務業務改善のため、外部のコンサルティングファームと協同で「業務改善プロジェクト」を設置し、事務機能の現状調査・分析を行い、業務改善のための施策案を作成し、出張依頼や旅費計算、兼業認定等の事務業務について簡素化を図っている。

財務内容については、競争的資金一覧のウェブサイト上での学内への公開、科学研究費補助金に係る「計画調書作成の手引」の作成、事務系職員による外部資金獲得のための申請書作成の支援等を行った結果、外部資金獲得額の増加が図られている。

自己点検・評価については、「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」を策定するとともに、自己点検・評価の全学的指針として「神戸大学自己点検・評価指針」を制定し、各部局は指針に沿って、外部評価を含めた自己点検・評価を実施している。

環境保全については、山と海に囲まれた地域環境を活かし、環境意識の高い人材を育成することや大学自らも環境保全に率先して取り組むことを宣言した「環境憲章」を制定するとともに、「環境報告書」を作成し、キャンパスごとの温室効果ガス排出量等を公表することで、教職員の環境保全に対する意識啓発に努めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（6項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 入学者の選抜に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「入学者の選抜に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

(2) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 教育の実施体制に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の実施体制に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(5) 教育活動の評価及び教育の成果・効果の検証に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育活動の評価及び教育の成果・効果の検証に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(6) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「外国語教育の実施体制を一新し、国際コミュニケーションセンターを中心に、学部生及び大学院生を対象として、総合的なコミュニケーション能力開発を目指した教育を展開する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された「PEP コース導入による先進的英語教育改革：総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発」に基づく PEP コースの開講に向けて、ネイティブスピーカーの外国人講師による授業外での英語プレゼンテーションセミナーを実施したことは、平成 19 年度からの PEP コースの開講につなげており、多くの学生に英語のプレゼンテーション能力を向上させている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「各研究科において高度な専門的知識・技術を持った職業人養成を推進するとともに、専門職大学院創設の可能性を検討する」について、専門職大学院創設の検討と、他の計画から多くの研究科で改組が行われていることは認められる。しかし、高度な専門的知識・技術を持った職業人養成の推進に対応する具体的な取組としては、一部の研究科の記載にとどまっており、本計画の進捗状況が十分には確認できないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「教育理念に基づき、新しい学問研究の動向や社会的ニーズを勘案し、学生の学問に対する意欲と目的に対応できる新たな授業科目の設定など教育課程の改善を行う。」について、特色ある大学教育支援プログラムをはじめとする多くのプログラムが採択されており、これらのプログラムを活かした新たな授業科目を積極的に設定し、全学共通教育や各学部・研究科の授業科目として定着させている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「大学院においては、各領域において専門性を身に付けた人材、自立的研究者及び国際水準の研究者などを養成する。」について、多くの部局では、査読付き雑誌への投稿、学会での発表を推奨しており、学生一人当たりの論文数も多く、学会において多くの研究が賞を受けている。また、国際協力研究科において国際公務員基礎スキル向上のためのカリキュラムを立ち上げるなどの工夫や国際機関における海外実習への学生の派遣等により、国際的に通用する研究者を養成している点で、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」、

2項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「世界的な研究レベルにある分野については、その水準の維持と研究の一層の発展を目指し、他の研究分野においても国内における第一線の研究水準を維持し、あるいはそれに到達する」ことについて、世界的な研究レベルにある分野においては、水準の維持、一層の発展のために、優れた研究実績を上げている研究を学内発の卓越した研究プロジェクトに採択し研究支援を行っており、また、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムに採択されているプロジェクトに対して、学長裁量枠の教員を配置するなどの支援を行っていることは、世界的なレベルにある研究の高い水準の維持や、より一層の向上が図られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「平成12年度から、全学をあげて産学官民連携を推進し、大型研究プロジェクトを含む外部資金や各種競争的資金の獲得、特許出願の大幅増、学内（学生を含む）ベンチャー企業の立ち上げ支援、種々の啓発活動などを行ってきた。今後もこれらを重要項目として取り組む。」について、連携創造本部の充実、「研究シーズ集」の発行等、全学をあげて産学連携を推進することにより、外部資金及び特許出願数の増加等、高い成果が上がっている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「「全学評価組織」並びに各部局の「評価委員会」において、評価に基づく改善状況を定期的に点検し、点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用することに努める」について、部局ごとに研究業績の評価を実施しているものの、全学評価組織並びに各部局の評価委員会において、点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用するまでに至っていないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「「全学評価組織」においては、4つの学術系列（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系）における研究活動、研究組織について評価を行い、その評価結果に基づき、研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に反映させる」について、部局ごとに研究業績の評価を実施しているものの、その評価結果に基づき、研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に一部の部局を除き十分反映させていないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「神戸先端医療産業都市に設置の神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター及びインキュベーションセンターにおいて、先端融合領域の研究や人材育成を推進するとともに、関連分野のベンチャー企業の創出等に努める。」について、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター及びインキュベーションセンターにおいて、

関連分野のベンチャー企業の創出等に努めている。また、バイオビジネスコンペ JAPAN で最優秀事業に選出された「熱応答性磁性ナノ粒子の開発とその実用化」の共同研究を行った企業と合同でベンチャーを立ち上げ、「第21回独創性を開く先端技術大賞」で特別賞を受賞したことは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(2) 国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(3) 附置研究所に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「附置研究所に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(特色ある点)

- 中期計画「施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し、地域社会や産業界が

行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する」について、練習船深江丸を利用して、地震などの災害時に人工透析が必要な患者の海上輸送システムを検証し、このシステムの全国的な普及に努めていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「独立行政法人国際協力機構（JICA）との協力によるアジア・太平洋地域の国々を対象とした教員等研修プログラムの充実を図る」について、アジア・太平洋地域の国々を対象に、国際協力機構（JICA）と協力して、集団研修コースの研修員の積極的受け入れ、JICA の事業である「ラオス国国立大学経済経営学部支援プロジェクト」、「イエメン国タイズ州女子教育向上計画プロジェクト」及び「ソロモン国マラリア対策強化プロジェクト」の受託を通じて、教員等研修プログラムを充実させていることは、特色ある取組であると判断される。

（２）附属病院に関する目標

全人的医療を実践するために総合病床を設置、北米や英語圏からの臨床医・教育者（大リーガー医）による研修医等への直接教育指導や、地域医療機関等での研修等、有機的・効率的な研修プログラムを提供している。また、先端開発医療の推進のために、学内外の関連施設や連携大学院等との連携講座設置や共同研究の推進を図っている。診療では、セカンドオピニオン外来やこどもセンターの開設等、外来診療部門の整備を行い、高度医療の提供に努めている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択され、「ヘリコバクターピロリ感染による胃癌誘導因子への疫学的解析研究」等を通じて、国際的に活躍できる医療人の育成を行っている。
 - ・ 北米や英語圏からの家庭医の教育に造詣の深い専門医の継続的な招聘等により、全人的医療を行う医師やチーム医療を実現している。
 - ・ 進行肝臓癌等の難治性肝疾患に対する肝移植や経皮的肝灌流、粒子線治療等の先進医療を推進している。
 - ・ 内科領域の専門分野と総合診療部・へき地医療学分野等との連携を強化するため、さらなる取組が期待される。
- 診療面
 - ・ 「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるとともに、腫瘍内科・腫瘍センターの設置、「がんプロフェッショナル養成プラン」採択による他大学病院との連携強化など、がん医療の推進を図っている。
 - ・ 重症患者の増加に対応するために、集中治療管理室（ICU）の増床、看護師の増員、看護師の二交代勤務制の導入等により、救急体制・看護の質の向上を図っている。
- 運営面

- ・ 各診療科に5か国語による診療案内看板を設置し、医療の国際化の推進を図っている。
- ・ 民間企業で統括経験を持つ特別顧問等の外部有識者からなる「病院アドバイザーボード」を年2回開催するなどにより、病院経営等に関する指導や助言を積極的に受け入れている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 診療面

- ・ 救命救急センターの設置について、地域医療機関等の方向性・ニーズ等も踏まえ、具体的な検討・整備について、さらなる取組が求められる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、発達科学部附属学校（6校園）から、中高一貫の中等教育学校を含む附属学校（4校園）への再編に向けて、平成21年度より各附属学校を「大学附属」とし、新小学校及び中等教育学校の設置を予定しており今後の取組が期待される。

また、「学部・附属コラボレーション委員」との連携の下、実験的・先験的な共同研究に取り組み、特色ある教育の創造に取り組んでいる。

さらに、学校現場への指導助言、地域教員との協働による「研究協議会」の開催、研修・相談活動の実施等、地域での先導的な役割を果たし、積極的に地域社会との交流を図っている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 発達科学部附属学校（6校園）から、中高一貫の中等教育学校を含む附属学校（4校）への再編に向けて、「附属学校再編推進室」を設置し、平成21年度より各附属学校を「大学附属」とし、新小学校及び中等教育学校の設置を予定している。
- 「学部附属交流会議」を開催するとともに、「学部・附属コラボレーション委員」を設定し、科学研究費補助金申請支援、小中合同プロジェクト研究の推進、学部との連携研究、研究報告会の実施に取り組んでいる。各附属学校においては、学部・附属コラボレーション委員と連携し、発達支援カリキュラムや小中一貫英語カリキュラムの開発等に取り組んでいる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に策定したミッション・ビジョンステートメント「神戸大学の使命」と「神戸大学ビジョン 2015」、「神戸大学ビジョン 2015 アプローチ」を公表するとともに、平成 19 年度にはビジョン実現に向けて、20 の「政策」と各政策の下に計 50 の「実施項目」を設定し、各年度に重点的に実施する行動計画を策定している。
- 事務組織再編・整備及び事務業務改善のため、外部のコンサルティングファームと協同で「業務改善プロジェクト」を設置し、事務機能の現状調査・分析を行い、業務改善のための施策案を作成し、出張依頼や旅費計算、兼業認定等の事務業務について簡素化を図っている。
- 大学院教育の実質化を図るために、人文・人間科学系大学院の再編及び自然科学研究科の改組等を行い、教員組織も各研究科所属としている。
- 教員の業績評価について、部局ごとに取組の検証結果を踏まえて検討を進めており、今後、本格実施に向けての取組が期待される。
- 事務系職員について、課長・室長以上の事務系管理職員を対象に上司との事前面談及び事後面談を組み入れた組織目標推進（管理）制度を策定し、試行を実施している。また、係長相当職以上については、昇任する際に資格試験を課すこととし、実施している。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 34 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 競争的資金一覧（国・政府機関）のウェブサイト上での公開（学内限定）、科学研究費補助金「計画調書作成の手引」の作成、事務系職員による申請書作成の支援等を行い、科学研究費補助金においては、平成19年度採択件数854件（対平成15年度比110件増）、採択金額は29億9,740万円（対平成15年度比9億887万円増）となっており、共同研究、受託研究、寄附金を含めた外部資金の獲得額は、平成19年度85億2,754万円（対平成15年度比35億4,662万円増）となっている。
- 消費電力抑制のための「神戸大学電気予報」のウェブサイト掲載、印刷物や定期刊行物のウェブ化・電子化による印刷経費の削減等、管理的経費の節減に向けた取組を実施している。
- 平成16年度から平成18年度の財務状況について比較分析を行い、わかりやすさにも配慮した「神戸大学の財務状況」を取りまとめ、冊子及びウェブサイトで公表するとともに、損益状況等今後の経営方針策定に必要な財務データを集積している。
- 研究科長等がリーダーシップを発揮し、中期計画及び「神戸大学ビジョン2015」で掲げた政策の実行を可能にするとともに、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図るため、事業年度の枠を超えた予算執行システムとして「学内資金の預り・貸付制度」を創設している。
- 平成17年度からラダー型ポートフォリオに基づき、国債等の債券を購入し運用を行っている。また、短期運用（3か月間）として四半期ごとに大口定期預金にて運用を行い、平成17年度から平成19年度までに8,840万円の運用益を得ている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載12事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3） 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の基本的な目標
- ② 情報公開等の推進

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」を策定するとともに、自己点検・評価の全学的指針として「神戸大学自己点検・評価指針」を制定し、各部局は指針に沿って、外部評価を含めた自己点検・評価を実施している。
- 大学内外からの大学情報ニーズへの機動的かつ効率的な対応、さらに自己点検・評価や第三者評価等に適切に対応することを目的とした「神戸大学情報データベース」

(KUID)を開発し、データ入力方法に関するマニュアルを作成するとともに、部局への訪問説明及び全学説明会を行い、教員個人データ項目のうち国立大学法人評価に必要とされる諸項目に関して、入力率 100 %を達成している。

- 広報誌として研究・教育・産学官連携紹介誌「神戸大学最前線」(3,000部、年2回)、受験生・保護者・新入生等向けの「KOBE university STYLE」(3万部、年2回)、及び「神戸大学案内」(3万部、年1回)を発行するとともに、動画による大学案内をウェブサイト上に掲載するなどして、大学情報を継続的に学外に発信している。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 17 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備と活用等
- ② 安全管理
- ③ 環境保全
- ④ 大学支援組織等との連携強化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- より快適・安全な構内環境を整備するため、緑地保全、バリアフリーマップ、アメニティマップ、防災計画の各ワーキンググループを設けて調査を実施し、学内暗所や大学から最寄り駅までの通学路に外灯を増設するとともに、歩車道の分離や、自動車・オートバイ等のスピード抑制対策としてハンプを設置するなど、安全対策を講じている。
- 平成 17 年 4 月から、「神戸大学東京オフィス」を設置し、首都圏における同窓会や同窓生との連携を図るとともに、首都圏での情報発信と情報収集、学生の就職活動支援、教育研究活動等支援を実施している。
- 山と海に囲まれた地域環境を活かし、環境意識の高い人材を育成することや大学自らも環境保全に率先して取り組むことを宣言した「環境憲章」を制定するとともに、「環境報告書」を作成し、キャンパスごとの温室効果ガス排出量等を公表することで、教職員の環境保全に対する意識啓発に努めている。
- 研究費の不正使用防止のために、「コンプライアンス室」を設置し、「公的研究費の適正使用を図るための取組指針」、「公的研究費不正防止計画」、「公的研究費不正使用にかかる通報処理規程」等の不正防止のための規程等を制定するなど整備を図っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 医学系研究科の分子薬理・薬理ゲノム学分野研究室において、大腸菌を用いた遺伝子組換え実験が適切な方法で行われていなかったことについては、大学としても調査を行い、原因の究明と再発防止策を講じているが、今後の遺伝子組換え実験の一層の安全性確保、科学技術倫理教育、再発防止策の徹底が求められる。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 30 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。